

提出日を記入

令和5年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十一号様式(附則第二条の四関係)

令和 5年 ×月 ×日	整理番号	
御船町長 殿	フリガナ	ミフネ ハナコ
住所 〇〇県△△市□□町 1丁目1番1号	氏名	御船 花子
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号 000-000-0000	生年月日	明・大・曜 1 . 1 . 1

マイナンバー  
(個人番号)を記入

申請書に記載されている住所に基づいて、寄附金控除の処理を行います。内容に誤りがある場合や転居後に変更届が提出されていない場合は、寄附金控除が受けられず、確定申告が必要となりますのでご注意ください!

寄附金を納めた年月日  
と金額を記入

寄附年月日	寄附金額
令和 5年 ××月 ××日	〇〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみです。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。 (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書)の規定による申告書を提出する者 (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日現在において、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受けるための申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる者)を要しない者	
② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。	

確定申告及び住民税申告  
が不要である場合に限り  
チェックする。

ワンストップ特例申請を行う都道府県  
及び市区町村が、年間5箇所以内と見  
込まれる場合に限りチェックする。

令和 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所		受付日付印
氏名	殿	
受付団体名		

ワンストップ特例申請を受け  
付けた際のご連絡はメールで  
行うため、記入は不要です。